

企業立地促進条例に基づき6件の事業計画を認定しました



横浜市は市内経済の活性化に向け、横浜の強みや魅力を生かした積極的な企業誘致活動を行っています。

このたび、「企業立地促進条例（横浜市企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例）」に基づき、企業から申請された事業計画の審査を行い、令和6年10月31日付で新たに6件の事業計画を認定しました。これにより、平成16年の条例施行から、累計認定件数は187件となりました。

<認定事業計画・企業概要>

【固定資産取得型】

【固定資産取得型】

【テナント型】

企業名 (当条例上の企業区分)		①五光・Gホールディングス株式会社 (中小企業)	②日本サムスン株式会社 (大企業)	③株式会社クエリー (中小企業)
認定事業計画の概要	支援対象	工場の設置	研究所の設備の新設	本社等の設置
	事業場所	瀬谷区五貫目町25番19号ほか	西区みなとみらい 四丁目6番5号 リーフみなとみらい	横浜市西区みなとみらい 四丁目6番2号 みなとみらいグラウンド セントラルタワー
	事業目的	バネ生産工場を建設の上、子会社である五光発條株式会社に新たな工場として貸し出す。ばね単体だけでなくユニット受注(周辺部品の取り込み・組み込み)することにより単価、付加価値の向上を図る。	みなとみらい21地域に新たに研究所を設置する。ポスト5G情報通信システムを支える半導体の先端パッケージ技術の研究開発を行う。材料/装置メーカーと緊密に連携を図り、共に競争力強化を推進する。	本社機能をみなとみらい21地域に移転する。厚木オフィスにあった間接部門と新宿オフィスにある事業部門を集約することで、取引先等との利便性を確保しつつ、効率的な執行体制を構築する。
	事業開始日(予定)	令和7年10月	令和9年3月	令和6年11月
	対象投下資本額	6億8,700万円	250億円	—
	支援予定額(概算)	助成金6,870万円	助成金25億円	法人市民税の課税免除 710万円(4年間)
企業概要	代表者	代表取締役 村井 秀敏	代表取締役 新井 成秀	代表取締役 伊藤 隆幸
	本社所在地	横浜市瀬谷区五貫目町 25番16号	東京都港区港南二丁目 16番4号	東京都新宿区新宿六丁目27番30号 新宿イーストサイドスクエア3階
	資本金	100万円	83億3,000万円	1億円
	従業員数	26名(子会社含む)	535名	128名
	事業内容等	ばね製造業	各種商品卸売業 学術・研究機関	情報サービス業

裏面あり



GREEN X EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月~9月 横浜・上瀬谷



【テナント型】

【テナント型】

【テナント型】

企業名 (当条例上の企業区分)		④カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 (大企業)	⑤CCCMK ホールディングス株式会社 (大企業)	⑥カルチュア・エクスペリエンス株式会社 (大企業)
認定事業計画の概要	支援対象	本社等の設置	本社等の設置	本社等の設置
	事業場所	横浜市西区みなとみらい 三丁目3番3号 横浜コネクトスクエア	横浜市西区みなとみらい 三丁目3番3号 横浜コネクトスクエア	横浜市西区みなとみらい 三丁目3番3号 横浜コネクトスクエア
	事業目的	東京にある本社機能をみなとみらい21地域に移転する。グループとして拠点を集約するとともに、新たな場所で、さまざまなパートナーとコラボレーションをしながら、時代の文化やニーズに沿ったライフスタイル提案につながる企画創出を図る。	東京にある本社機能をみなとみらい21地域に移転する。日本最大級の共通ポイントサービス「Vポイント」の顧客価値向上と、企業の課題解決につながるマーケティング・ソリューション事業、ポイントアライアンス事業を展開する。	東京にある本社機能をみなとみらい21地域に移転する。「地域に交流を生む新しい時代の体験型書店」を目指し、書店を中心とした空間をサステナブルなものとする。ことで、地域の皆様が「よりよく生きる」ことに貢献していく。
	事業開始日 (予定)	令和7年5月	令和7年5月	令和7年5月
	対象投下資本額	—	—	—
	支援予定額 (概算)	法人市民税の課税免除 9,700万円(5年間)	法人市民税の課税免除 5億2,300万円(5年間)	法人市民税の課税免除 440万円(5年間)
企業概要	代表者	代表取締役社長兼 CEO 高橋 誉則	代表取締役社長兼 CEO 高橋 誉則	代表取締役社長 鎌浦 慎一郎
	本社所在地	大阪府枚方市岡東町12番2号	東京都渋谷区南平台町 16番17号	東京都千代田区 神田駿河台四丁目3番地
	資本金	1億円	1億円	1億円
	従業員数	936名	513名	699名
	事業内容等	サービス業	情報サービス業	小売業・各種商品卸売業

各企業 お問合せ先

① 五光・Gホールディングス株式会社	総務部 メールアドレス mail@goko-spring.co.jp
② 日本サムスン株式会社	黄真吾(ファンジンオ)部長 Tel 03-6333-2148 メールアドレス jino337.hwang@samsung.com
③ 株式会社クエリー	代表 Tel 03-4226-2777
④ カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	広報室 メールアドレス inquiry@ccc.co.jp
⑤ CCCMK ホールディングス株式会社	広報室 メールアドレス cccmkpr@ccc.co.jp
⑥ カルチュア・エクスペリエンス株式会社	広報室 メールアドレス cx_press@cl-ex.co.jp

※事業計画の詳細については、各企業へお問い合わせください。

お問合せ先

経済局企業投資促進課企業誘致・立地担当課長	畠山 幹貴	Tel 045-671-2595
-----------------------	-------	------------------

本件は、横浜経済記者クラブへも同時発表しています。



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

